

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都新宿区大久保一丁目7番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]	20
--------------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	1,263	2,428	1,850
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△188	250	△138
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△419	309	△417
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△418	410	△418
純資産額（百万円）	△180	442	△19
総資産額（百万円）	541	1,585	646
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 （当期）純損失金額（△）（円）	△10.93	6.73	△10.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	△41.0	15.7	△9.3

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（△）（円）	△0.64	3.12

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社は、第1四半期連結会計期間において株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブの株式を取得したことから、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）はメディア事業に進出しております。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、継続して営業損失及び当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末は債務超過となったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存事業の見直しと新たな事業領域での事業基盤構築による収益の確保によって損益が改善し、債務超過を解消しております。しかしながら業績が回復して間もなく、経営基盤の再建途上であると判断していることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

平成25年12月13日開催の連結子会社株式会社アップヒルズの取締役会において、株式会社リッチメディアに対し、同社が営むインターネットを活用した美容関連事業を譲渡することを決議し、同日に事業譲渡契約を締結し、同事業を譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、政府による各種政策の実施に伴い、個人消費や企業収益面を中心に持ち直しの動きが見られ、景気の回復基調が窺えました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、消費者マインドは上昇基調での推移が見込まれておりますが、その後の反動による個人消費の動向や世界経済の見通しには引き続き留意が必要とされるなど、依然として景気下振れのリスクが残る状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、飲食事業者向けASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。

また、第1四半期連結会計期間より、集客・予約サービスなどの面で既存事業とのシナジーが発揮できる美容業界とホテル業界という新たな事業領域に進出いたしました。さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,428百万円（前年同期比92.3%増）となり、営業利益240百万円（前年同期は営業損失187百万円）、経常利益250百万円（前年同期は経常損失188百万円）、四半期純利益309百万円（前年同期は四半期純損失419百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度をもって「人材事業」からは撤退しており、また、第1四半期連結会計期間より、従来の「システム事業」と「直販事業」に加え、新たに予約サイトの運営などのサービスを提供する「メディア事業」を展開していることから、これら3事業を報告セグメントとしております。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」や、店舗情報を複数のグルメサイトに一括掲載・更新ができる「店長なび」等の販売に注力してまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、大手飲食事業者向けASPサービス事業を譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は828百万円（前年同期比51.8%増）、セグメント利益は171百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業セグメントは、美容業界やホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。国内の宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」では、積極的な広告投資を行いながら、顧客獲得に向け注力してまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、インターネットを活用した美容関連事業を譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は475百万円、セグメント利益は43百万円となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。昨今は、高速データ通信網の普及が進み、サービス競争もますます激しさを増しておりますが、独自のサービス展開により、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,132百万円（前年同期比84.1%増）、セグメント利益は132百万円（前年同期はセグメント損失80百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	646	1,585	939
負債	665	1,143	477
純資産	△19	442	461

総資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて939百万円増加し1,585百万円となりました。

負債は、主に未払金の増加により、前連結会計年度末に比べて477百万円増加し1,143百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益309百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて461百万円増加し442百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①事業の拡大並びにサービス改善による収益力の向上

当社グループは、選択と集中により既存事業の見直しを行う中で、大手飲食業者向けに売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASP事業を譲渡いたしました。システム事業においては中小型店向けのソリューションサービスに経営資源を集中し、当社のシステム開発・運営力を活かした新たな事業の展開にて事業基盤の拡充を進めてまいります。

また、当期より連結子会社となりました株式会社ベストリザーブで新たに展開しているメディア事業では、業種に特化した予約サイト「ベストリザーブ・宿ぶらざ」の運営や広告サービス等を行っております。Webサイトでの集客・予約サービスにおいて、既存事業とのシナジーを発揮して収益源を確保しております。今後は、Webサイトのユーザビリティを向上させるなど、サービスを改善してまいります。

さらに、連結子会社である日本企業開発支援株式会社にて、起業家支援サイト「独立支援.net」の運営及びスマートフォン、タブレット端末等の販売を行っており、引き続き販売網を拡大してまいります。

②コストの削減

事業規模に見合った人員体制を維持するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

③資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	137,049,600
計	137,049,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,983,200	45,983,200	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	45,983,200	45,983,200	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日 （注）	45,523,368	45,983,200	—	1,454	—	1,973

（注）平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が45,523,368株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 459,832	459,832	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	459,832	—	—
総株主の議決権	—	459,832	—

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72	600
売掛金	319	509
たな卸資産	0	2
その他	77	122
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	463	1,225
固定資産		
有形固定資産	18	50
無形固定資産		
のれん	50	75
その他	41	20
無形固定資産合計	92	95
投資その他の資産		
投資有価証券	34	116
破産更生債権等	184	171
その他	36	97
貸倒引当金	△184	△171
投資その他の資産合計	71	214
固定資産合計	182	360
繰延資産	0	0
資産合計	646	1,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	97	111
1年内返済予定の長期借入金	107	120
未払金	237	487
未払法人税等	12	31
賞与引当金	9	18
ポイント引当金	—	5
その他	16	93
流動負債合計	481	866
固定負債		
長期借入金	181	270
その他	2	6
固定負債合計	184	276
負債合計	665	1,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	△3,488	△3,178
株主資本合計	△60	249
少数株主持分	40	192
純資産合計	△19	442
負債純資産合計	646	1,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,263	2,428
売上原価	752	1,208
売上総利益	511	1,220
販売費及び一般管理費	698	979
営業利益又は営業損失 (△)	△187	240
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	19	1
営業外収益合計	19	23
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	5	0
営業外費用合計	20	13
経常利益又は経常損失 (△)	△188	250
特別利益		
子会社株式売却益	15	—
事業譲渡益	20	182
その他	6	9
特別利益合計	42	192
特別損失		
投資有価証券売却損	8	0
のれん償却額	※ 213	—
その他	50	0
特別損失合計	272	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△418	442
法人税、住民税及び事業税	4	31
法人税等合計	4	31
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△422	410
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3	100
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△419	309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△422	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	—
その他の包括利益合計	3	—
四半期包括利益	△418	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△415	309
少数株主に係る四半期包括利益	△3	100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ビューティーホールディングス及びその子会社である株式会社アップヒルズ並びに株式会社ベストリザーブを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	52百万円	25百万円
のれんの償却額	257	15

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	540	107	614	1,263	—	1,263
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	△6	—
計	545	108	615	1,269	△6	1,263
セグメント利益 又は損失(△)	117	△48	△80	△12	△174	△187

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各セグメントに配分していない全社費用△183百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	822	475	1,131	2,428	—	2,428
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	0	0	7	△7	—
計	828	475	1,132	2,436	△7	2,428
セグメント利益	171	43	132	347	△107	240

(注) 1 セグメント利益の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△107百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「人材事業」を廃止し、「メディア事業」を新たに追加しております。これは、前連結会計年度において「人材事業」から撤退したこと、第1四半期連結会計期間に株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブを連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む「メディア事業」に進出したことによるものであります。

以上の結果、第1四半期連結累計期間より「システム事業」、「メディア事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

(企業結合等関係)

事業分離

(大手飲食事業者向けASPサービス事業の譲渡)

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

クオリカ株式会社

②分離した事業の内容

大手飲食事業者向けに売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASPサービス事業

③事業分離を行った主な理由

選択と集中により既存事業の見直しを行う中で、システム事業においては中小型店向けのソリューションに経営資源を集中することで、他の事業とのシナジーを発揮できると判断いたしました。

これに伴い、大手飲食事業者向けに売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASPサービスを、ITサービスの提供に強みを持ち、同様のサービスにおいて大手企業への導入実績があるクオリカ株式会社に譲渡することいたしました。

④事業分離日

平成25年10月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益 7百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 30百万円

③会計処理

移転した大手飲食事業者向けに売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASPサービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	202百万円
営業利益	85

(インターネットを活用した美容関連事業の譲渡)

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社リッチメディア

②分離した事業の内容

インターネットを活用した美容関連事業

③事業分離を行った主な理由

インターネットを活用した美容関連事業について、美容・健康・医療に特化したメディアの運営、Webマーケティングのコンサルティングを展開している株式会社リッチメディアに譲渡することで、経営資源の集中が可能となり、企業価値向上に資すると判断いたしました。

④事業分離日

平成25年12月13日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益 174百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	40百万円
固定資産	12
資産合計	52
流動負債	23
負債合計	23

③会計処理

移転したインターネットを活用した美容関連事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディア事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	162百万円
営業利益	24

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△10円93銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△419	309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△419	309
普通株式の期中平均株式数 (株)	38, 336, 100	45, 983, 200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成25年10月 1 日付で 1 株につき100株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月10日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克哲 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 太郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊奈聰及び常務取締役管理本部長牧島明は、当社の第18期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。